

数字で見る活動実績

地区福祉委員会活動 (開催数/参加者数)

食事サービス : 409回/17,842人
 いきいきサロン: 1,445回/31,489人
 リハビリサロン: 357回/ 8,370人
 子育てサロン : 308回/15,005人
 ふれあい喫茶 : 764回/28,509人

高齢者地域支えあい事業

対象者数 : 3,009人
 見守り回数 : 105,959人
 ボランティア数: 1,596人

コミュニティソーシャルワーク事業

担当地区訪問回数 : 582回
 相談件数 : 709件
 サービス利用申請件数: 67件
 公的サービスの紹介 : 111件
 ケース会議数 : 99回
 啓発事業開催数 : 82回

福祉サービス事業

移送サービス登録者数 : 85人
 移送サービス利用回数 : 768回
 車椅子の貸出回数 : 438回
 車椅子の貸出日数 : 16,739日

資金貸付事業 (貸付件数/貸付金額)

福祉資金 : 26件/21,351千円
 教育支援資金: 65件/29,422千円
 総合支援資金: 70件/45,291千円
 小口生活資金: 17件/ 1,498千円

生活・介護支援サポーター派遣事業

受付件数 : 93件
 サポーター登録人数: 54人
 サポーター派遣回数: 301回

ボランティア・市民活動センター

センター利用者数: 2,890人
 活動相談 : 272件
 ニーズ相談 : 214件
 活動状況
 高齢者関係: 6,718件
 障がい者関係: 1,304件
 児童関係: 1,293件
 その他 : 5,161件



車いす体験学習
(南平台小学校)

高槻市社会福祉協議会の主な事業

- 1 地区福祉委員会活動
小地域ネットワーク、地域支えあい事業等
- 2 高槻市暮らしの総合相談センター
- 3 ボランティア・市民活動センター
- 4 日常生活自立支援事業
- 5 障がい者・高齢者・児童への事業
コミュニティソーシャルワーク事業
生活・介護支援サポーター事業等
- 6 福祉資金貸付事業
- 7 福祉サービス事業
車いす貸出、移送サービス等
- 8 啓発事業
広報紙・パンフ・冊子の発行等
- 9 善意銀行・各種基金の運営
- 10 福祉団体事務
- 11 第2次地域福祉活動計画の推進
- 12 募金事業
共同募金・歳末たすけあい運動



子育てサロン(大冠地区)

「第2次地域福祉活動計画」の2年次にあたる平成24年度は、計画の重点事業となる、「孤独・孤立を解消する方策としての居場所づくり」「福祉制度の谷間にある要支援者に対する相談・支援体制の強化」など、諸課題の解決に向けて取り組みました。以下、事業の一部について報告します。

公告

社会福祉協議会
平成24年度事業・決算報告
ご協力ありがとうございました

地区福祉委員会活動

市内の37の地区福祉委員会による食事サービス、各種サロンのほか、地域の居場所の設置を図り、新たに10地区福祉委員会で地域の交流の場「ふれあい喫茶」の整備を行い、全体では24地区35ヶ所での実施となりました。

また、地域の見守り活動である「高齢者地域支えあい事業」はすべての地区で体制が整い、対象者数・見守り回数ともに増加しました。

コミュニティソーシャルワーク事業

CSW事業は初めて1年を通して事業を実施し、生活困窮や社会的孤立によるさまざまな生活課題を抱える方に対して、行政や関係者と連携し課題解決に向けた活動を行いました。



CSW事業の啓発(北大冠地区)

ボランティア・市民活動センター事業

ボランティア・市民活動センター事業では、ボランティア育成のための講座、ボランティア連絡協議会の設立30周年記念を兼ねた「ボランティア・市民活動フェスティバル」などを開催しました。また、災害時の取り組みとして、「災害ボランティアセンター」設置シミュレーション実行委員会を設置しました。

福祉サービス事業

ケガや病気による一時的な利用や学校などでの福祉体験学習への車いすの貸し出し、福祉車両による車いす利用の方の送迎を行いました。

夏休み子ども映画会「長ぐつをはいたネコ」

日時 7月28日(日)
 <午前の部> 10:00~(9:30開場)
 <午後の部> 13:30~(13:00開場)
 会場 高槻現代劇場 大ホール



入場チケットについて

7月11日(木)より、下記で入場整理券を無料配布します。
 ▽ 社会福祉協議会(城西町4番6号)
 ▽ 市役所各支所(富田/三箇牧/樫田)
 ▽ 行政サービスコーナー(阪急高槻市駅/JR高槻駅前/阪急上牧駅前/今城塚公民館/警手公民館/阿武山公民館/南大冠公民館/服部図書館)
 ※いずれも執務時間内に配布
 問い合わせ 総務企画課 674-7496

平成24年度 社会福祉法人 高槻市社会福祉協議会 決算公告

資金収支計算書の要旨
平成24年4月1日~平成25年3月31日 (単位:円)

| 勘定科目 | 決算額 |
|--------------|-------------|
| 経常収入 | 217,102,569 |
| 会費収入 | 23,738,154 |
| 寄付金収入 | 6,860,949 |
| 補助金・受託金収入 | 172,658,235 |
| 共同募金配分金収入 | 6,952,831 |
| その他の収入 | 6,892,400 |
| 経常支出 | 212,336,893 |
| 人件費支出 | 128,768,917 |
| 事務費支出 | 7,569,891 |
| 事業費支出 | 25,375,150 |
| 助成金支出 | 50,356,435 |
| その他の支出 | 266,500 |
| 経常活動資金収支差額 | 4,765,676 |
| 施設整備等収入 | 1,050,001 |
| 施設整備等支出 | 1,335,251 |
| 施設整備等資金収支等差額 | -285,250 |
| 財務収入 | 2,371,300 |
| 財務支出 | 11,174,572 |
| 基金等積立支出 | 1,166,623 |
| その他の支出 | 10,007,949 |
| 財務活動資金収支差額 | -8,803,272 |
| 当期資金収支差額合計 | -4,322,846 |
| 前期末支払資金残高 | 13,235,379 |
| 当期末支払資金残高 | 8,912,533 |

事業活動収支計算書の要旨
平成24年4月1日~平成25年3月31日 (単位:円)

| 勘定科目 | 決算額 |
|-------------|-------------|
| 事業活動収入 | 216,101,835 |
| 会費収入 | 23,738,154 |
| 寄付金収入 | 6,860,949 |
| 補助金・受託金収入 | 172,658,235 |
| 共同募金配分金収入 | 6,952,831 |
| その他の収入 | 5,891,666 |
| 事業活動支出 | 216,933,214 |
| 人件費支出 | 128,768,917 |
| 事務費支出 | 7,569,891 |
| 事業費支出 | 25,375,150 |
| 助成金支出 | 50,356,435 |
| 減価償却費 | 1,767,883 |
| その他の支出 | 3,094,938 |
| 事業活動収支差額 | -831,379 |
| 事業活動外収入 | 1,000,734 |
| 事業活動外支出 | 0 |
| 事業活動外収支差額 | 1,000,734 |
| 経常収支差額 | 169,355 |
| 特別収入 | 1,050,001 |
| 特別支出 | 16 |
| 特別収支差額 | 1,049,985 |
| 当期活動収支差額 | 1,219,340 |
| 前期繰越活動収支差額 | 18,661,689 |
| 当期末繰越活動収支差額 | 19,881,029 |
| 運用財産積立金取崩額 | 5,073,738 |
| 運用財産積立金積立額 | 11,174,572 |
| 次期繰越活動収支差額 | 13,780,195 |

貸借対照表の要旨
平成25年3月31日現在 (単位:円)

| 勘定科目 | 当年度末 | 勘定科目 | 当年度末 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 20,595,195 | 流動負債 | 11,682,662 |
| 現預金 | 18,697,583 | 固定負債 | 46,444,823 |
| その他の流動資産 | 1,897,612 | 純資産の部 | |
| 固定資産 | 449,993,924 | 基本金 | 3,000,000 |
| 基本財産特定預金 | 3,000,000 | 運用財産基金 | 391,956,354 |
| 有形固定資産 | 4,678,662 | その他の積立金 | 3,725,085 |
| 無形固定資産 | 0 | 次期繰越活動収支差額 | 13,780,195 |
| 運用財産特定預金 | 442,315,262 | 純資産合計 | 412,461,634 |
| 資産合計 | 470,589,119 | 負債・純資産合計 | 470,589,119 |

脚注 1 減価償却費の累計額: 20,093,243円
 2 退職給与引当金の額: 46,444,823円
 注記 1 重要な会計方針
 (1)退職給与引当金の計上方法
 平成25年3月31日において全職員が退職した場合に備えて、退職手当規程に基づき計算した本会計年度末における負担額を計上している。
 財産目録につきましては、貸借対照表に替えさせていただきます。